



報道発表資料

山形労働局発表
令和元年8月20日（火）

担	山形労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 鈴木義和 地方産業安専門官 山本信孝
当	TEL 023-624-8223 FAX 023-624-8235

令和元年(2019年)7月末の労働災害発生状況（速報値）

～ 冬期型災害を除く死傷者数は前年よりも増加中 ～

2019年1月から7月末までに、山形県内で発生した労働災害による休業4日以上死傷者数（速報値）を発表します。（詳細は別紙のとおり）

【労働災害の特徴】

- ・休業4日以上死傷者数は589人で、前年同月比89人（-13.1%）減少となっている。（6月速報値の前年同月比-14.8%より1.7ポイント増加。）
- ・死亡者数は既に4人となり、前年同月末の4人と同数となっている。
- ・業種別では、建設業が前年同月比で26.4%の減少、陸上貨物運送事業が同じく13.6%減少、製造業が同数となっている。
- ・また、全災害の44.3%を占める第三次産業が前年同月比で12.7%減少しており、うち小売業が同じく21.6%減少、社会福祉施設が同じく24.6%減少している。
- ・冬期型災害（1～3月期における転倒災害等）は前年186人から本年76人と大幅に減少するも、冬期型災害以外の死傷災害は前年より21人増加している。（うち製造業で19人増加。別添参照。）

【山形労働局が実施している労働災害防止のための取組】

- ・職場における熱中症予防対策の推進を図るため、引き続き「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」を展開中です。（令和元年6月24日報道発表資料参照）
- ・誰もが安心して安全で健康に働くことができる社会を目指し、10月から展開する「山形ゼロ災3か月運動・2019」（令和元年8月6日報道発表資料参照）の参加事業場募集を8月1日より開始しています。

平成30年(2018年)及び令和元年(2019年)の労働災害発生状況（各年7月末速報値）

業種	H30年(2018年)	R1年(2019年)	増減	増減率	構成比
全産業計	678 ④	589 ④	-89	-13.1%	100.0%
製造業	165 ②	165	0	0.0%	28.0%
建設業	121	89 ②	-32	-26.4%	15.1%
陸上貨物運送事業	59	51	-8	-13.6%	8.7%
第三次産業	299	261	-38	-12.7%	44.3%
小売業	102	80	-22	-21.6%	13.6%
社会福祉施設	61	46	-15	-24.6%	7.8%
飲食業	10	18	+8	+80.0%	3.1%

・労働基準監督署に提出された休業4日以上死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。
（○数値は死亡者数を内数で示す。）

（注）「増減」「増減率」はH30年(2018年)とR1年(2019年)の比較、「構成比」はR1年(2019年)の業種構成比。別紙参照。